

平 30 医療政策第 2 8 5 号

平成 30 年(2018 年) 7 月 27 日

一般社団法人山口県医師会会長 }
一般社団法人山口県病院協会会長 } 様

山口県健康福祉部長



「山口県医療施設等施設整備費補助金交付要綱」の一部改正について

このことについて、別添のとおり改正し、平成 30 年度の補助金から適用することとしましたので通知します。

なお、改正の概要は下記のとおりです。

記

1 改正理由

厚生労働省所管「医療施設等施設整備費補助金交付要綱」の改正に伴う所要の改正

2 主な改正内容

- ・基準額の変更
- ・報告の期日等変更
- ・様式の修正

(参考) 当該要綱に記載の事業

- (1) へき地診療所施設整備事業
- (2) 医師臨床研修病院研修医環境整備事業
- (3) 有床診療所等スプリングラー等施設整備事業



医療政策課 医療企画班

担当: 矢野

Tel. 083-933-2924

Fax. 083-933-2829

E-mail: yano.nobuko

@pref.yamaguchi.lg.jp

山口県医療施設等施設整備費補助金交付要綱

(通 則)

第1条 この要綱は、山口県医療施設等施設整備費補助金について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年厚生省・労働省令第6号）及び山口県補助金交付規則（平成18年山口県規則第138号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付の目的)

第2条 この補助金は、へき地医療の確保及び臨床研修医の研修環境の充実等を図ることを目的とする。

(交付の対象)

第3条 補助金の対象となる事業は、次に掲げる事業（市町が民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第5条第1項に基づく実施方針を定めて実施する同法第2条第4項に定める選定事業について、同法第2条第5項に定める選定事業者が整備した施設を市町が買収する事業を含む。）とする。

(1) へき地診療所施設整備事業

平成13年5月16日医政発第529号厚生労働省医政局長通知「へき地保健医療対策事業等について」（以下「へき地保健医療対策等実施要綱」という。）に基づき、次に掲げる者が行うへき地診療所（国民健康保険直営診療所を含む。以下同じ。）及びその医師住宅等の新築、買収、増築、改築（老朽度が著しいため、診療行為に支障を来たしているものに限る。）及び改修（既存のへき地診療所の改修は除く。）に係る施設整備事業

(ア) 市町等（地方独立行政法人及び地方公共団体の組合を含む。以下同じ。） (イ) 日本赤十字社 (ウ) 社会福祉法人恩賜財団済生会 (エ) 全国厚生農業協同組合連合会 (オ) その他厚生労働大臣が適当と認める者

(2) 医師臨床研修病院研修医環境整備事業

平成14年2月8日医政発第0208010号厚生労働省医政局長通知「医師臨床研修病院研修医環境整備事業の実施について」に基づき、臨床研修病院の開設者（市町等、独立行政法人国立病院機構、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会及び全国厚生農業協同組合連合会を除く。）が行う医師臨床研修病院研修医環境整備事業

(3) 有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業

平成26年3月7日医政発0307第3号厚生労働省医政局長通知「有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業の実施について」に基づき実施する有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業

(交付の対象外費用)

第4条 この補助金は、次に掲げる費用については、補助の対象外とする。

(1) 土地の取得又は整地に要する費用

(2) 門、柵、塀及び造園工事並びに通路敷設に要する費用

(3) 設計その他工事に伴う事務に要する費用

(4) 既存建物の買収（既存建物を買収することが建物を新築することよりも効率的であると認められる場合における当該建物の買収を除く。）に要する費用

(5) その他の整備費として適当と認められない費用

(交付額の算定方法)

第5条 この補助金は、県予算の範囲内で交付するものとし、その交付額は、次の(1)から(3)により算出された額とする。ただし、施設ごとに算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(1) へき地診療所施設整備事業

ア 次の表の第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

イ アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に2分の1を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

(2) 医師臨床研修病院研修医環境整備事業

ア 次の表の第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

イ アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に3分の2を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

(3) 有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業

ア 次の表の第2欄に定める基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを施設ごとに比較して少ない方の額を選定する。

イ アにより選定された額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額の合計額を交付額とする。

1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 下限額
へき地診療所施設整備事業	次に掲げる基準面積に別表に定める単価を乗じた額の合計額とする。 基準面積 (1) 診療部門 ア 無床の場合 160㎡ イ 有床の場合 (ア) 5床以下 240㎡ (イ) 6床以上 760㎡ (2) 医師住宅 80㎡ (3) 看護師住宅 80㎡	へき地診療所として必要な次の各部門の新築、増築、改築（老朽度が著しいため、診療行為に支障を来たしているものに限る。）及び改修（既存のへき地診療所の改修は除く）に要する工事費又は工事請負費及び買収に要する経費 (1) 診療所 （診察室、処置室、薬剤室、エックス線室、暗室、待合室、看護師居室、玄関、廊下等） (2) 医師住宅 (3) 看護師住宅	1か所につき 1,000円
	へりポート1か所当たり 72,614千円	へりポート整備に必要な工事費又は工事請負費	—
医師臨床研修	次に掲げる基準面積に別表に定める単価を乗じた額と	臨床研修医の研修環境、生活環境の充実を図るた	—

病院研修医環境整備事業	する。 基準面積 研修医数×20㎡	めに必要な宿舍の新築、増築、改築及び改修に要する工事費又は工事請負費 (バルコニー、廊下、階段等 共通部分を含む。)	
有床診療所等 スプリンクラー等施設整備事業	当該施設の対象面積に次に掲げる基準単価を乗じた額とする。 対象面積1㎡当たり 基準単価 17.5千円	スプリンクラー(パッケージ型自動消火設備を含む)整備のために必要な工事費又は工事請負費	—
	自動火災報知設備を新設する場合 1施設当たり 1,030千円	自動火災報知設備整備のために必要な工事費又は工事請負費	
	火災通報装置を新設する場合 1施設当たり310千円とし、非常通報装置としての機能を併せ持つものを整備する場合は68千円を加算する。	火災通報装置整備のために必要な工事費又は工事請負費	

- (注) 1 過去に同一事業について補助を受け、現に使用しているときは、基準面積(基準面積が定められていないときは基準額とする。以下この項において同じ。)から当該補助の際の基準面積を差し引いた面積を基準面積とする。
- 2 建築面積が基準面積を下回るときは、当該建築面積を基準面積とする。

(交付決定の下限)

第5条の2 第3条交付の対象事業について、第5条により施設ごとに算出された額が、第5条の表の第4欄に定める下限額に満たない場合には、交付決定を行わないものとする。

(交付申請)

- 第6条 規則第3条第1項の申請書は、別記第2号様式によらなければならない。
- 2 前項の申請書は、正副2通とする。
- 3 規則第3条第1項の知事が定める期日は、別に定める。

(交付の条件)

第7条 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

- (1) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。
- (2) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
- (3) 規則第17条の関係書類は、別記第1号様式によらなければならない。ただし、補助事業者が地方公共団体以外の場合はその限りではない。

- (4) 補助申請予定額のうち国庫分の額（複数の補助事業の申請を予定している場合には、その合計額）が1億円以上の施設整備を行う場合には、原則として5社以上の競争入札を行わなければならない。
- (5) 補助事業を行うために請負契約を締結する場合は、一括下請負の承諾をしてはならない。
- (6) 補助事業終了後に、消費税及び地方消費税の申告により、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、第7号様式により速やかに、遅くとも補助事業完了後の翌々年度6月20日までに知事に報告しなければならない。
- また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を県に返還しなければならない。
- (7) この補助金にかかる補助金の交付と対象経費を重複して他の補助金等の交付を受けてはならない。

（補助事業の変更等に係る承認の申請）

第8条 規則第8条第1項の申請書は、別記第2号様式により、当該年度の1月10日までに提出しなければならない。

2 前項の申請書は、正副2通とする。

（軽微な変更の範囲）

第9条 規則第8条第1項ただし書の知事が定める軽微な変更は、次に掲げる変更とする。

- (1) 建物設置予定敷地内における建物の設置場所の変更で、機能を著しく変更しない軽微な変更
- (2) 建物の規模、構造又は用途の変更で、機能を著しく変更しない軽微な変更

（遂行状況報告）

第9条の2 この補助金の事業遂行状況について、知事から要求があったときは、速やかに第4号様式により知事に報告しなければならない。

（実績報告）

第10条 規則第11条の実績報告書は、別記第3号様式によらなければならない。

2 前項の実績報告書は、正副2通とする。

3 第1項の実績報告書は、補助事業が完了した日から30日を経過した日又は当該年度の3月31日までのいずれか早い期日までに提出するものとする。

（補助金の請求）

第11条 補助金の請求書は、別記第5号様式によるものとする。ただし、概算払いによる補助金の請求書は別記第6号様式によるものとする。

（検査）

第12条 知事は、補助金等に係る予算の執行の適正を図るため必要があると認めるときは、補助事業者に対して実地に検査をすることができる。

附 則

この要綱は、平成22年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 5 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 7 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 2 8 年度の補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成 3 0 年度の補助金から適用する。

別 表

(単位 円)

施設の名称	種目等	構造別	基準単価
へき地診療所	一般地区	鉄筋コンクリート	155,600
		ブロック	135,200
		木造	155,600
	離島・豪雪地区	鉄筋コンクリート	166,600
		ブロック	145,200
		木造	166,600
医師臨床研修病院 研修医環境整備		鉄筋コンクリート	231,400
		ブロック	201,400
		木造	231,400

- 注 1 上記基準単価は、新築、増築及び改築事業における補助金算出の限度となる単価であり、建築単価が基準単価を下まわるときは、当該建築単価を基準単価とする。
- 2 既存建物を買収する場合の買収費の単価及び費用については、別途厚生労働大臣に協議して承認を得た額とする。
- 3 離島、豪雪地区とは、離島振興法第2条第1項（昭和28年法律第72号）、豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第1項の規定に基づく指定地域に該当する地域とする。

山口県医療施設等施設整備費補助金交付要綱 H30 改正 新旧対照表

改正後				現 行			
第1条～第4条 (略)				第1条～第4条 (略)			
(交付額の算定方法)				(交付額の算定方法)			
第5条 (略)				第5条 (略)			
(1)～(3) (略)				(1)～(3) (略)			
1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 下限額	1 区分	2 基準額	3 対象経費	4 下限額
へき地診療所施設整備事業	(略)	(略)	(略)	へき地診療所施設整備事業	(略)	(略)	(略)
	へリポート1か所当たり <u>72,614千円</u>	(略)	(略)		へリポート1か所当たり <u>66,778千円</u>	(略)	(略)
医師臨床研修病院研修医環境整備事業	(略)	(略)	(略)	医師臨床研修病院研修医環境整備事業	(略)	(略)	(略)
有床診療所等スーパーリンクラ一等施設整備事業	(略)	(略)	(略)	有床診療所等スーパーリンクラ一等施設整備事業	(略)	(略)	
	(略)	(略)			(略)	(略)	
	(略)	(略)			(略)	(略)	
(注) (略)				(注) (略)			

山口県医療施設等施設整備費補助金交付要綱 H30 改正 新旧対照表

第5条の2～第7条 (略)

(交付の条件)

第7条

(1) ～(5) (略)

(6) 補助事業終了後に、消費税及び地方消費税の申告により、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、第7号様式により速やかに、遅くとも補助事業完了後の翌々年度6月20日までに知事に報告しなければならない。

また、補助金に係る仕入控除税額があることが確定した場合には、当該仕入控除税額を県に返還しなければならない。

(削除)

(7) この補助金にかかる補助金の交付と対象経費を重複して他の補助金等の交付を受けてはならない。

第8条～第9条 (略)

第5条の2～第7条 (略)

(交付の条件)

第7条

(1) ～ (5) (略)

(6) 補助事業終了後に、消費税及び地方消費税の申告により、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、第7号様式により、速やかに知事に報告しなければならない。

なお、知事に報告があった場合には、当該仕入控除税額の全部又は一部を県に納付させることがある。

(7) 補助事業者が一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第42条第2項に規定する特例民法法人であって国が所管するものである場合、この補助金に係る支出明細書を第8号様式により作成し、国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合を示す書類に添付した上で、計算書類等と併せて事務所に備えつけ公開するとともに、決算後10日を経過した日又は翌年度7月10日のいずれか早い日までに厚生労働省（及び法人所管府省）に報告しなければならない。

(8) この補助金にかかる補助金の交付と対象経費を重複して他の補助金等の交付を受けてはならない。

第8条～第9条 (略)

山口県医療施設等施設整備費補助金交付要綱 H30 改正 新旧対照表

<p>(遂行状況報告)</p> <p>第9条の2 この補助金の事業遂行状況について、<u>知事から要求があったときは、速やかに第4号様式により知事に報告しなければならない。</u></p> <p>第10条～第12条 (略)</p> <p>附 則 この要綱は、平成22年度の補助金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成25年度の補助金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成27年度の補助金から適用する。</p> <p><u>附 則</u> <u>この要綱は、平成28年度の補助金から適用する。</u></p> <p><u>附 則</u> <u>この要綱は、平成30年度の補助金から適用する。</u></p> <p>別 表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>施設の名称</th> <th>種目等</th> <th>構造別</th> <th>基準単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">へき地診療所</td> <td rowspan="3">一般地区</td> <td>鉄筋コンクリート</td> <td><u>155,600</u></td> </tr> <tr> <td>ブロック</td> <td><u>135,200</u></td> </tr> <tr> <td>木造</td> <td><u>155,600</u></td> </tr> </tbody> </table>	施設の名称	種目等	構造別	基準単価	へき地診療所	一般地区	鉄筋コンクリート	<u>155,600</u>	ブロック	<u>135,200</u>	木造	<u>155,600</u>	<p>(遂行状況報告)</p> <p>第9条の2 この補助金の事業遂行状況については、<u>第4号様式により毎年度12月末日現在の状況を翌月10日までに知事に報告しなければならない。</u></p> <p>第10条～第12条 (略)</p> <p>附 則 この要綱は、平成22年度の補助金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成25年度の補助金から適用する。</p> <p>附 則 この要綱は、平成27年度の補助金から適用する。</p> <p><u>附 則</u> <u>この要綱は、平成28年度の補助金から適用する。</u></p> <p>別 表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>施設の名称</th> <th>種目等</th> <th>構造別</th> <th>基準単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">へき地診療所</td> <td rowspan="3">一般地区</td> <td>鉄筋コンクリート</td> <td><u>143,100</u></td> </tr> <tr> <td>ブロック</td> <td><u>124,400</u></td> </tr> <tr> <td>木造</td> <td><u>143,100</u></td> </tr> </tbody> </table>	施設の名称	種目等	構造別	基準単価	へき地診療所	一般地区	鉄筋コンクリート	<u>143,100</u>	ブロック	<u>124,400</u>	木造	<u>143,100</u>
施設の名称	種目等	構造別	基準単価																						
へき地診療所	一般地区	鉄筋コンクリート	<u>155,600</u>																						
		ブロック	<u>135,200</u>																						
		木造	<u>155,600</u>																						
施設の名称	種目等	構造別	基準単価																						
へき地診療所	一般地区	鉄筋コンクリート	<u>143,100</u>																						
		ブロック	<u>124,400</u>																						
		木造	<u>143,100</u>																						

山口県医療施設等施設整備費補助金交付要綱 H30 改正 新旧対照表

	離島・豪雪地区	鉄筋コンクリート	<u>166,600</u>		離島・豪雪地区	鉄筋コンクリート	<u>153,200</u>
		ブロック	<u>145,200</u>			ブロック	<u>133,600</u>
		木造	<u>166,600</u>			木造	<u>153,200</u>
医師臨床研 修病院研修 医環境整備		鉄筋コンクリート	<u>231,400</u>	医師臨床研 修病院研修 医環境整備		鉄筋コンクリート	<u>192,500</u>
		ブロック	<u>201,400</u>			ブロック	<u>167,800</u>
		木造	<u>231,400</u>			木造	<u>192,500</u>

(注) (略)

(注) (略)